



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場会社名 株式会社サンテック 上場取引所 東
コード番号 1960 U R L <https://www.suntec-sec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八幡 信孝
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 中村 毅 T E L 03-3265-6181
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	42,880	△9.8	1,804	0.6	2,403	6.2	1,812	21.5
2025年3月期第3四半期	47,553	37.5	1,792	—	2,262	—	1,491	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,987百万円 (17.4%) 2025年3月期第3四半期 1,692百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	118.03	—
	97.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	55,041	31,962	57.7	2,069.92
2025年3月期	59,039	30,589	51.6	1,984.17

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 31,782百万円 2025年3月期 30,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2026年3月期（予想）				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	16,000,000株	2025年3月期	16,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	645,418株	2025年3月期	645,193株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	15,354,638株	2025年3月期 3 Q	15,354,869株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 四半期個別業績

(1) 2026年3月期第3四半期の個別業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

① 個別経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 20,481	% △12.9	百万円 227	% △59.2	百万円 920	% △15.9	百万円 801	% 2.9
2025年3月期第3四半期	23,508	31.2	557	—	1,094	—	779	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	52.23	—
2025年3月期第3四半期	50.75	—

② 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2026年3月期第3四半期	百万円 36,855		百万円 24,590		% 66.7		円 銭 1,601.49	
2025年3月期	35,840		24,163		67.4		1,573.65	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 24,590百万円 2025年3月期 24,163百万円

(2) 個別業績予想

2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円 31,000	% 1.1	百万円 600	% 23.3	百万円 1,200	% 22.4	百万円 1,000	% 54.6	円 銭 65.13	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	9
生産、受注及び販売の状況	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、第13次中期経営計画（2022年4月～2026年3月）において、経営理念の下、Innovationに積極的に取組み、持続的成長を目指し、「お客さま、社会のニーズに応える事業基盤の強化」、「安全・品質の確保と施工力強化」、「人財の確保・育成と働き方改革の推進」、「DX推進等による生産性・収益性向上」、「ガバナンスの確保」、「SDGsへの取組み」の6項目を重点方針として取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、内線工事部門において施工能力を適切に勘案した対応を行ったことにより受注高が減少したものの、電力工事部門や空調給排水工事部門において大型工事を受注したことなどにより、受注高は453億68百万円（前年同四半期比1.4%増）となりましたが、国内外内線工事部門の前年同四半期の大型工事の反動減などにより、売上高は428億80百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

利益面では、原価低減に努めた結果、大型工事において売上総利益が増加したものの、販売費及び一般管理費が人件費の増加などを主因に2億37百万円増加したことにより、営業利益18億4百万円（前年同四半期比0.6%増）、受取地代家賃が例年通り堅調に推移し、また、持分法による投資利益1億80百万円の計上もあり、経常利益24億3百万円（前年同四半期比6.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億12百万円（前年同四半期比21.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は424億33百万円（前年同四半期比9.9%減）となり、営業利益は19億9百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

(機器製作業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は4億89百万円（前年同四半期比2.7%増）となり、営業損失は17百万円（前年同四半期は、営業損失27百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ39億98百万円減少し、550億41百万円となりました。主な要因は、現金預金25億4百万円やその他流動資産18億5百万円の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等が93億7百万円減少したことです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ53億71百万円減少し、230億78百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金17億86百万円の増加に対し、支払手形・工事未払金が61億49百万円減少したことです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億73百万円増加し、319億62百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が11億98百万円増加したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年11月10日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,111	11,615
受取手形・完成工事未収入金等	28,394	19,087
電子記録債権	1,272	1,179
未成工事支出金	98	249
その他	2,098	3,904
貸倒引当金	△1,132	△1,031
流動資産合計	39,842	35,006
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,924	4,885
その他（純額）	3,441	3,522
有形固定資産合計	8,365	8,407
無形固定資産		
その他	433	259
無形固定資産合計	433	259
投資その他の資産		
投資有価証券	2,866	3,385
投資不動産（純額）	5,932	6,282
繰延税金資産	36	74
その他	1,601	1,664
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	10,397	11,367
固定資産合計	19,196	20,034
資産合計	59,039	55,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,417	8,267
電子記録債務	2,157	2,178
短期借入金	3,051	3,227
未払法人税等	516	323
未成工事受入金	3,332	5,118
完成工事補償引当金	12	12
工事損失引当金	629	499
賞与引当金	688	115
訂正関連費用引当金	6	—
その他	2,177	1,618
流動負債合計	26,990	21,361
固定負債		
繰延税金負債	464	735
役員退職慰労引当金	11	12
執行役員退職慰労引当金	41	46
退職給付に係る負債	284	278
その他	657	643
固定負債合計	1,459	1,716
負債合計	28,450	23,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190	1,190
資本剰余金	83	83
利益剰余金	27,255	28,453
自己株式	△475	△476
株主資本合計	28,052	29,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	758	1,020
為替換算調整勘定	1,458	1,372
退職給付に係る調整累計額	196	139
その他の包括利益累計額合計	2,413	2,531
非支配株主持分	122	179
純資産合計	30,589	31,962
負債純資産合計	59,039	55,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	47,553	42,880
売上原価	42,107	37,186
売上総利益	5,445	5,694
販売費及び一般管理費	3,653	3,890
営業利益	1,792	1,804
営業外収益		
受取利息	13	24
受取配当金	80	86
受取地代家賃	384	405
持分法による投資利益	8	180
為替差益	19	23
その他	224	165
営業外収益合計	731	885
営業外費用		
支払利息	33	71
不動産賃貸費用	144	138
その他	82	75
営業外費用合計	261	285
経常利益	2,262	2,403
特別利益		
固定資産売却益	6	35
投資有価証券売却益	226	162
その他	2	27
特別利益合計	235	225
特別損失		
固定資産除却損	59	0
訂正関連費用引当金繰入額	153	—
その他	9	0
特別損失合計	222	0
税金等調整前四半期純利益	2,275	2,629
法人税等	740	766
四半期純利益	1,535	1,863
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,491	1,812

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,535	1,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	267
為替換算調整勘定	306	△48
退職給付に係る調整額	△90	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△37
その他の包括利益合計	157	124
四半期包括利益	1,692	1,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,648	1,930
非支配株主に係る四半期包括利益	44	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	設備工事業	機器製作業			
売上高					
内線工事	36,161	—	36,161	—	36,161
電力工事	7,032	—	7,032	—	7,032
空調給排水工事	3,917	—	3,917	—	3,917
その他	—	441	441	—	441
顧客との契約から生じる収益	47,111	441	47,553	—	47,553
外部顧客への売上高	47,111	441	47,553	—	47,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	35	35	△35	—
計	47,111	477	47,589	△35	47,553
セグメント利益又は損失 (△)	1,971	△27	1,943	△150	1,792

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△150百万円は、主として親会社管理部門に係る費用（配賦不能営業費用）であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	設備工事業	機器製作業			
売上高					
内線工事	30,588	—	30,588	—	30,588
電力工事	8,410	—	8,410	—	8,410
空調給排水工事	3,433	—	3,433	—	3,433
その他	—	447	447	—	447
顧客との契約から生じる収益	42,433	447	42,880	—	42,880
外部顧客への売上高	42,433	447	42,880	—	42,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	42	42	△42	—
計	42,433	489	42,923	△42	42,880
セグメント利益又は損失 (△)	1,909	△17	1,891	△87	1,804

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△87百万円は、主として親会社管理部門に係る費用（配賦不能営業費用）であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年12月31日)

当第3四半期連結累計期間
(自 2025年4月1日
至 2025年12月31日)

減価償却費

566百万円

606百万円

3. その他

生産、受注及び販売の状況

① 連結受注実績

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		対前年同四半期増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	37,369	83.5	26,554	58.5	△10,815	△28.9
電力工事	3,406	7.6	9,974	22.0	6,568	192.9
空調給排水工事	3,526	7.9	8,277	18.3	4,751	134.8
機器製作	447	1.0	560	1.2	113	25.5
合計	44,749	100.0	45,368	100.0	619	1.4

② 連結売上実績

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		対前年同四半期増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	36,161	76.1	30,588	71.3	△5,572	△15.4
電力工事	7,032	14.8	8,410	19.6	1,378	19.6
空調給排水工事	3,917	8.2	3,433	8.0	△483	△12.4
機器製作	441	0.9	447	1.1	5	1.3
合計	47,553	100.0	42,880	100.0	△4,672	△9.8

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

株式会社サンテック

取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社サンテックの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。